

参考資料

地方創生の深化のための新型交付金

平成28年度概算要求額 各府省合計1,080億円【うち優先課題推進枠307億円】（新規）
（事業費ベース：2,160億円）

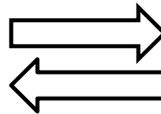
事業概要・目的

○統一的な方針の下で関係府省が連携し、地方創生予算への重点化により財源確保を行い、28年度において新たな交付金を創設（「骨太の方針」「創生基本方針」）

○地方創生の深化に向けた地方公共団体の自主的・主体的な取組を支援

○KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援

具体的な「成果目標（KPI）」
の設定



「PDCAサイクル」の確立

事業イメージ・具体例

【想定される支援対象】

①先駆性のある取組（例：日本版CCRC、日本版DMO、小さな拠点等）

- ・民間協働や地域間連携、地方創生の事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成

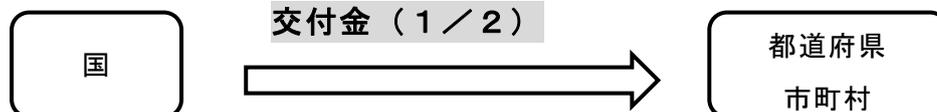
②既存事業の隘路を発見し、打開する取組（政策間連携）

- ・既存制度に合わせて事業を行うのではなく、地方公共団体自身が既存事業の隘路を発見し、打開するために行う取組

③先駆的・優良事例の横展開

- ・地方創生の深化のすそ野を広げる取組

資金の流れ



☆期待される効果

- ・先駆的な取組等を後押しすることにより、地方における安定した雇用創出、地方への新しいひとの流れ、まちの活性化など地方創生の深化の実現に寄与

※今後のスケジュール（平成27年10月13日現在）

- ・年内には交付金の青写真、年明けに具体的な説明